

平成 23 年 度

川崎市水道事業会計決算概況

川崎市上下水道局

1 平成23年度 水道事業会計決算概況

(1) 総括事項

水道は、市民の快適な生活や産業活動の進展に欠くことのできない都市の基幹施設であり、安全で良質な水を安定して供給するとともに、東日本大震災を踏まえ更なる地震対策の推進など、災害時における安定給水の確保を目指し、耐震化を考慮した水道施設の更新に取り組んでおります。

近年の水需要については、人口が年々増加しているものの、家事用等の使用では節水型社会構造への変化から微増傾向にあり、大口の使用では産業構造の変化や省資源対策による回収水の再利用などの影響を受け減少傾向にあるため、水需要全体で見るとほぼ横ばいで推移しています。

一方、財政面では、行財政改革などによる経費節減を推進しましたが、水道事業の再構築計画が本格化していることから、単年度資金不足額が生じました。

今後も、再構築計画や施設の耐震化などに伴う建設改良費が増大することから、累積資金の活用と一層の水道経営の健全化を推進してまいります。

(業務の状況)

本年度末における給水人口は143万2,310人、給水栓数は78万6,081栓、普及率はほぼ100%です。

年間配水量は1億8,669万3,900^m³、1日最大配水量は平成23年6月22日に記録した56万1,400^m³です。

また、水道料金収入は税抜きで247億2,038万2,741円です。

(建設及び改良工事)

本年度の建設改良費の決算額は、前年度からの繰越事業費を加えて、104億878万5,235円となっております。

また、本年度は25億9,204万7,681円を翌年度に繰り越しました。

主な建設改良工事として、耐震管路等整備事業費については、老朽化した管路の耐震化及び基幹構造物の耐震補強などを行うもので、久本小学校ほか貯水槽製作及び現場接合工事、貯水槽設置工事などを施行しました。決算額は29億4,249万5,684円となっております。

川崎縦貫道路関連施設整備費については、川崎縦貫道路建設に伴い配水管の移設などを行うもので、大師河原2丁目配水管布設替工事などを施行しました。決算額は1億2,517万8,227円となっております。

施設再構築事業費については、給水能力の見直しを主軸とした水源や施設形態のあり方などを適正な規模に見直す再構築計画に基づき施設整備を行うもので、長沢浄水場ろ過池・配水池等築造工事などを施行しました。決算額は40億2,547万5,24円となっております。

その他の建設改良費については、送・配水管の布設及び更新、浄水場など諸施設の改良工事を施行しました。

2 平成23年度 水道事業会計決算総括表

(1) 予算執行状況

ア 収入（税込額）

（単位 円）

科目	予算額	決算額	増△減	執行率
収益的収入	33,647,986,000	32,467,260,896	△ 1,180,725,104	96.5%
資本的収入	5,592,456,000	3,887,338,363	△ 1,705,117,637	69.5%
合計	39,240,442,000	36,354,599,259	△ 2,885,842,741	92.6%

イ 支出（税込額）

（単位 円）

科目	予算額	決算額	増△減	執行率
収益的支出	32,904,881,000	31,261,295,323	△ 1,643,585,677	95.0%
資本的支出	17,645,384,792	13,163,249,715	△ 4,482,135,077	74.6%
合計	50,550,265,792	44,424,545,038	△ 6,125,720,754	87.9%

(2) 収益的収支・資本的収支

ア 収益的収支（税込額）

（単位 円）

区分	収入	支出	収支差引
収益的収支	32,467,260,896	31,261,295,323	1,205,965,573

収益的収支差額（税抜額） = 当年度純利益 727,373,328円

イ 資本的収支（税込額）

（単位 円）

区分	収入	支出	収支差引
資本的収支	3,887,338,363	13,163,249,715	△ 9,275,911,352

資本的収入額が資本的支出額に不足する額9,275,911,352円は、減債積立金962,721,817円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額454,688,773円及び過年度分損益勘定留保資金 7,858,500,762円で補てんした。

(3) 資金過不足額

ア 平成23年度単年度資金過不足額

（単位 円）

区分	金額	備考
当年度純利益（A）	727,373,328	<補てん財源等の内訳> ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 454,688,773 ・当年度分損益勘定留保資金 6,534,331,046 〔減価償却費 5,210,348,217 固定資産除却費 1,317,007,906 たな卸資産減耗費 6,974,923〕
資本的収支差額（B）	△ 9,275,911,352	
補てん財源等（C）	6,989,019,819	
単年度資金不足額（A）+（B）+（C）	△ 1,559,518,205	

イ 累積資金過不足額

(単位 円)

平成 22 年度 末 資 金 残 額	平成 23 年度 単年度資金不足額	平成 23 年度 末 資 金 残 額
14,128,067,938	△ 1,559,518,205	12,568,549,733

(4) 経営成績 (税抜額)

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	28,902,206,538	営 業 収 益	28,105,043,325
営 業 外 費 用	1,331,943,227	営 業 外 収 益	2,388,179,742
特 別 損 失	34,653,249	特 別 利 益	502,953,275
総 費 用	30,268,803,014	総 収 益	30,996,176,342
当年度純利益	727,373,328	当年度純損失	-
前年度繰越 利益剰余金	4,280,998,971	前年度繰越 欠損金	-
当年度末処 分利益剰余金	5,008,372,299	当年度末処 理欠損金	-

(5) 財政健全化法における資金不足比率の状況

会 計 名	資 金 不 足 比 率	経 営 健 全 化 基 準
水 道 事 業 会 計	— (資金不足となっていない)	20%

※資金不足比率は現段階での速報値である。